



2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所
コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日¹
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		
2025年12月期	百万円 170,285	% △0.0	百万円 15,693	% 13.6	百万円 17,022	% 5.8	百万円 9,472	% 2.0
2024年12月期	170,359	△1.7	13,810	△14.1	16,083	△12.9	9,286	△3.9
(注) 包括利益	2025年12月期	9,694百万円(7.6%)	2024年12月期	9,011百万円(6.5%)				

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 42.81	円 銭 42.76	% 5.8	% 8.5	% 9.2
2024年12月期	円 銭 41.97	円 銭 41.93	% 5.6	% 8.0	% 8.1

(2) 連結財政状態

(2) 連結財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 197,906	百万円 163,094	% 82.3	円 銭 735.91
2024年12月期	200,320	164,916	82.2	744.16

(参考)自己資本 2025年12月期 162,833百万円 2024年12月期 164,656百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 18,536	百万円 7,878	百万円 △12,361	百万円 61,948
2024年12月期	百万円 26,185	百万円 △12,104	百万円 △13,376	百万円 47,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	21.00	—	31.00	52.00	11,523	123.9	6.9
2025年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00	11,523	121.5	7.0
2026年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00		127.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	1.6	17,300	10.2	17,300	1.6	9,000	△5.0	40.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規 -社 (社名)

: 有

、除外 2社 (社名) 司、宝麗奥蜜思 (上海) 企業管理有限公司

奥蜜思商貿 (北京) 有限公

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	229, 136, 156株	2024年12月期	229, 136, 156株
2025年12月期	7, 869, 047株	2024年12月期	7, 870, 726株
2025年12月期	221, 267, 606株	2024年12月期	221, 258, 267株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年12月期344, 910株、2024年12月期344, 998株) が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年12月期344, 168株、2024年12月期289, 985株) が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	27, 071	5. 6	16, 714	13. 2	17, 922	15. 5	12, 475	3. 8	
2024年12月期	25, 646	4. 4	14, 770	1. 1	15, 510	△3. 3	12, 020	8. 3	
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
2025年12月期		円 銭 56. 38	円 銭 56. 32						
2024年12月期		54. 33	54. 27						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	160, 289		99, 877		62. 2		450. 32	
2024年12月期	164, 665		98, 797		59. 9		445. 45	

(参考) 自己資本 2025年12月期 99, 641百万円 2024年12月期 98, 561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国の経済は、米国の通商政策等の影響が自動車産業を中心にみられるものの、景気は引き続き緩やかに回復しております。また、実質総雇用者所得の緩やかな回復や消費者マインドの持ち直しの動きを背景に、個人消費も持ち直しの動きがみられております。

国内化粧品市場においては、コロナ禍後の回復が一巡し、足元では前年並みの水準で推移しております。インバウンド需要については、前年の高成長の反動が一時的にみられたのち、持ち直しの動きがみられましたが、足元では減少に転じております。中国化粧品市場においては、政策による下支えもあり、消費動向に持ち直しの兆しがみられております。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画（2024年から2026年）に基づき、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主に基幹ブランドであるPOLAブランドの売上の減少が影響し、前年同期比0.0%減の170,285百万円となりました。営業利益は、適切な費用コントロールを実施したことにより、前年同期比13.6%増の15,693百万円、経常利益は、前年に計上した為替差益の影響により、前年同期比5.8%増の17,022百万円となりました。以上の結果に加え、子会社の事業構造改革に係る費用を計上した影響等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2.0%増の9,472百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	170,359	170,285	△74	△0.0
営業利益	13,810	15,693	1,882	13.6
経常利益	16,083	17,022	938	5.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,286	9,472	186	2.0

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	165,060	164,148	△911	△0.6
不動産事業	2,214	3,023	809	36.6
その他	3,085	3,112	27	0.9
合 計	170,359	170,285	△74	△0.0

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	14,926	15,856	929	6.2
不動産事業	76	421	344	447.4
その他	231	218	△13	△5.8
セグメント利益の調整額 (注)	△1,424	△801	622	—
合 計	13,810	15,693	1,882	13.6

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.16「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「DECENCIA」「THREE」「FUJIMI」を開拓しております。

POLAブランドでは、成長軌道への回帰に向けた事業基盤の構築を進めております。国内事業では、委託販売チャネルにおける成長店舗群の売上拡大の加速や、その他のチャネルの更なる成長に取り組んでおります。成長店舗群の売上は引き続き伸長し、その他のチャネルも堅調に推移したものの、ブランドディング強化を目的とした二次流通向け出荷の抑制精度向上等の取り組みの影響もあり、国内事業全体では前年を下回る実績となりました。海外事業では、引き続き重点市場である中国において、ハイプレステージ顧客層との接点拡充やCRM強化を通じ、ブランドプレゼンスの確立を進めております。一方で、中国を中心とした一部のアジア地域の景気減速の影響が継続し、海外事業全体でも前年を下回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、更なる高収益体质の確立を目指し、顧客の定着とLTV向上に向けた取り組みを進めております。国内事業では、5月に発売した「オルビス ザ クレンジング オイル」をはじめとする高付加価値スキンケア製品が好調に推移しております。直販チャネルでは顧客稼働促進の取り組みにより購入単価が伸長し、外部チャネルでは顧客接点の拡大に伴い高い売上成長率を維持した結果、国内事業全体で前年を上回る実績となりました。海外事業では、中国を中心とする一部アジア地域において景気減速による影響が継続したことに加え、中国法人を清算した影響もあり、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、引き続き、豪州および中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めています。本国である豪州においては、直営店およびECチャネルが前年を上回った一方、百貨店チャネルが苦戦し、前年を下回る結果となりました。中国においては、越境ECチャネルが前年を超過したものの、百貨店およびECチャネルの販売が減少し、前年を下回る結果となりました。以上の結果、Jurliqueブランドは前年を下回る売上高となりました。一方で、組織構造改革を進める中で適切な販管費コントロールを実施したことにより、営業損失は改善しております。

育成ブランドでは、DECENCIAブランドにおいて、更なる成長に向けて安定した顧客構造の構築を進めております。高付加価値商材を中心とした提案により高LTV顧客の増加に注力した結果、収益性が向上しております。THREEブランドでは、ブランド再生に向けた取り組みを進めております。「精油」を軸としたホリスティックなアプローチの強化により、下期のホリスティックケア売上は前年を上回りましたが、新規顧客獲得が計画に届かず、全体では前年を下回る水準で推移しております。FUJIMIブランドでは、WEB広告市場における顧客獲得に苦戦し、オフライン施策による顧客獲得拡大に取り組んだものの、前年を下回る結果となりました。一方、新規事業である「カオカラ」および「Dive」が成長し、収益に貢献しております。以上の結果に加え、OEM事業の業績影響等もあり、育成ブランド全体では前年を下回る売上高となりましたが、営業損失は改善しております。

以上の結果、ビューティケア事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は164,148百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は15,856百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持・向上と空室率の低減に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、前年に竣工した「ポーラ青山ビルディング」の稼働が寄与し、前年を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,023百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は421百万円（前年同期比447.4%増）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、ビルの運営管理やリニューアル工事等を行っております。当連結会計年度は、ビルメンテナンス事業が堅調に推移したことから、前年を上回る売上高となりました。一方で、高単価が見込まれる工事の減少により営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,112百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は218百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,413百万円減少し、197,906百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加14,535百万円、退職給付に係る資産の増加1,382百万円により増加し、一方で有価証券の減少13,961百万円、流動資産「その他」の減少1,641百万円、有形固定資産の減少812百万円、投資有価証券の減少766百万円、無形固定資産の減少563百万円、繰延税金資産の減少557百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、34,812百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。主な増減項目は、未払金の増加1,081百万円、退職給付に係る負債の増加898百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少2,647百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,821百万円減少し、163,094百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上9,472百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,523百万円、為替換算調整勘定の減少208百万円により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ14,642百万円増加し、61,948百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,536百万円の収入（前年同期比29.2%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益13,296百万円、減価償却費8,170百万円並びに減損損失935百万円、未払消費税等の増加2,222百万円により資金は増加し、一方で、法人税等の支払6,037百万円、為替差損益1,776百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,878百万円の収入（前年同期は12,104百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入19,000百万円により資金は増加し、一方で、有形固定資産の取得による支出3,175百万円、無形固定資産の取得による支出3,506百万円、投資有価証券の取得による支出4,705百万円により資金は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,361百万円の支出（前年同期比7.6%減）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出819百万円、配当金の支払額11,523百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	83.1	83.0	83.4	82.2	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	203.9	199.8	174.2	157.8	145.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	264.1	168.6	137.4	226.6	161.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。一方で、景気の下振れリスクとしては、今後の物価動向、米国の通商政策をめぐる不確実性、さらには金融・資本市場の変動等に十分な注意が必要であるととらえています。

このような状況の中、当社グループは、長期経営計画・VISION 2029の達成に向けた2ndステージとして、2024年から新たな中期経営計画をスタートしております。重点戦略として、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」を掲げ、事業成長を加速させるべく実行してまいります。

次期（2026年12月期）の戦略につきましては、重点戦略の着実な実行と景気の下振れ等による経済の下押しリスクを勘案し、売上高173,000百万円（前期比1.6%増）、営業利益17,300百万円（前期比10.2%増）、経常利益17,300百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円（前期比5.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,176	59,711
受取手形及び売掛金	17,465	17,631
有価証券	18,907	4,945
商品及び製品	12,094	12,183
仕掛品	904	929
原材料及び貯蔵品	3,621	3,506
その他	8,047	6,405
貸倒引当金	△96	△160
流動資産合計	106,120	105,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,373	69,533
減価償却累計額	△37,952	△38,528
建物及び構築物（純額）	31,420	31,005
機械装置及び運搬具	11,758	11,652
減価償却累計額	△8,125	△8,270
機械装置及び運搬具（純額）	3,633	3,382
土地	14,252	14,201
リース資産	6,754	6,573
減価償却累計額	△6,058	△5,895
リース資産（純額）	695	678
建設仮勘定	246	522
その他	20,089	19,895
減価償却累計額	△12,806	△12,967
その他（純額）	7,282	6,928
有形固定資産合計	57,530	56,718
無形固定資産		
商標権	19	20
ソフトウエア	11,590	11,026
その他	90	88
無形固定資産合計	11,700	11,136
投資その他の資産		
投資有価証券	15,407	14,640
長期貸付金	251	392
退職給付に係る資産	－	1,382
繰延税金資産	5,220	4,663
その他	4,530	4,340
貸倒引当金	△440	△519
投資その他の資産合計	24,969	24,900
固定資産合計	94,200	92,755
資産合計	200,320	197,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264	2,206
1年内返済予定の長期借入金	6	7
リース債務	774	601
未払金	10,171	11,253
未払法人税等	4,206	1,559
契約負債	4,795	4,587
賞与引当金	1,578	1,423
役員賞与引当金	177	183
その他の引当金	8	69
その他	3,368	4,411
流動負債合計	27,351	26,305
固定負債		
長期借入金	40	30
リース債務	1,295	959
退職給付に係る負債	229	1,128
役員株式給付引当金	99	107
環境対策引当金	7	4
資産除去債務	3,885	3,807
その他	2,496	2,470
固定負債合計	8,053	8,507
負債合計	35,404	34,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,451	80,451
利益剰余金	78,674	76,622
自己株式	△2,922	△2,915
株主資本合計	166,203	164,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	196
為替換算調整勘定	△2,106	△2,315
退職給付に係る調整累計額	483	792
その他の包括利益累計額合計	△1,547	△1,326
新株予約権	236	235
非支配株主持分	23	25
純資産合計	164,916	163,094
負債純資産合計	200,320	197,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	170,359	170,285
売上原価	31,846	32,021
売上総利益	138,513	138,264
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,941	31,382
販売促進費	11,221	12,775
荷造運搬費	5,823	5,781
広告宣伝費	11,469	10,408
給料手当及び賞与	22,167	22,677
福利厚生費	4,551	4,520
退職給付費用	762	746
賞与引当金繰入額	1,521	1,417
減価償却費	6,274	6,001
その他	27,969	26,858
販売費及び一般管理費合計	124,702	122,570
営業利益	13,810	15,693
営業外収益		
受取利息	261	278
為替差益	1,749	962
投資有価証券売却益	–	266
その他	518	191
営業外収益合計	2,529	1,698
営業外費用		
支払利息	113	115
支払手数料	74	183
その他	69	70
営業外費用合計	257	370
経常利益	16,083	17,022
特別損失		
固定資産除却損	330	464
減損損失	696	935
投資有価証券評価損	300	296
事業整理損	20	387
事業構造改善費用	–	802
為替換算調整勘定取崩損	–	718
その他	87	120
特別損失合計	1,434	3,726
税金等調整前当期純利益	14,649	13,296
法人税、住民税及び事業税	4,306	3,449
法人税等調整額	1,034	373
法人税等合計	5,341	3,823
当期純利益	9,307	9,472
非支配株主に帰属する当期純利益	21	–
親会社株主に帰属する当期純利益	9,286	9,472

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	9,307	9,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	120
為替換算調整勘定	△371	△207
退職給付に係る調整額	228	308
その他の包括利益合計	△296	222
包括利益	9,011	9,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,026	9,693
非支配株主に係る包括利益	△14	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	81,025	80,907	△2,839	169,093
当期変動額					
剰余金の配当			△11,519		△11,519
親会社株主に帰属する当期純利益			9,286		9,286
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分		159		112	271
連結子会社株式の取得による持分の増減		△733			△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△574	△2,233	△82	△2,890
当期末残高	10,000	80,451	78,674	△2,922	166,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	229	△1,772	255	△1,287	243	348	168,398
当期変動額							
剰余金の配当							△11,519
親会社株主に帰属する当期純利益							9,286
自己株式の取得							△195
自己株式の処分							271
連結子会社株式の取得による持分の増減							△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153	△334	228	△260	△7	△324	△591
当期変動額合計	△153	△334	228	△260	△7	△324	△3,482
当期末残高	75	△2,106	483	△1,547	236	23	164,916

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	80,451	78,674	△2,922	166,203
当期変動額					
剰余金の配当			△11,523		△11,523
親会社株主に帰属する当期純利益			9,472		9,472
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		15	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△2,051	7	△2,043
当期末残高	10,000	80,451	76,622	△2,915	164,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75	△2,106	483	△1,547	236	23	164,916
当期変動額							
剰余金の配当							△11,523
親会社株主に帰属する当期純利益							9,472
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△208	308	221	△0	1	221
当期変動額合計	120	△208	308	221	△0	1	△1,821
当期末残高	196	△2,315	792	△1,326	235	25	163,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,649	13,296
減価償却費	8,352	8,170
減損損失	696	935
貸倒引当金の増減額（△は減少）	145	132
賞与引当金の増減額（△は減少）	△248	△153
その他の引当金の増減額（△は減少）	△64	8
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	–	△1,382
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△258	1,336
受取利息	△261	△278
支払利息	113	115
投資有価証券売却損益（△は益）	–	△266
為替差損益（△は益）	△1,378	△1,776
投資有価証券評価損益（△は益）	300	296
固定資産除却損	330	464
為替換算調整勘定取崩損益（△は益）	–	718
事業整理損	–	387
事業構造改善費用	–	802
売上債権の増減額（△は増加）	495	△42
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17	△82
仕入債務の増減額（△は減少）	△708	△87
契約負債の増減額（△は減少）	△460	△223
未払消費税等の増減額（△は減少）	△284	2,222
その他の資産の増減額（△は増加）	259	898
その他の負債の増減額（△は減少）	514	△550
その他	55	153
小計	22,229	25,096
利息の受取額	273	305
利息の支払額	△115	△114
事業整理損の支払額	△38	△206
事業構造改善費用の支払額	–	△506
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,836	△6,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,185	18,536

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△278	△235
定期預金の払戻による収入	281	317
有価証券の取得による支出	△2,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	12,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△8,172	△3,175
有形固定資産の売却による収入	4	71
無形固定資産の取得による支出	△3,983	△3,506
固定資産の除却による支出	△29	△67
投資有価証券の取得による支出	△9,310	△4,705
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	531
資産除去債務の履行による支出	△338	△278
長期前払費用の取得による支出	△346	△169
敷金及び保証金の差入による支出	△192	△164
敷金及び保証金の回収による収入	288	491
その他	△70	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,104	7,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△12	△8
リース債務の返済による支出	△800	△819
配当金の支払額	△11,554	△11,523
自己株式の取得による支出	△195	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,008	-
自己株式の売却による収入	195	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,376	△12,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	928	14,642
現金及び現金同等物の期首残高	46,376	47,305
現金及び現金同等物の期末残高	47,305	61,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客様の価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品の販売を行い、POLA・ORBIS・Jurlique・DECENCIA・THREE・FUJIMIといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年3月27日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,060	2,214	167,274	3,085	170,359	—	170,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	478	603	2,538	3,142	△3,142	—
計	165,184	2,692	167,877	5,624	173,502	△3,142	170,359
セグメント利益	14,926	76	15,003	231	15,235	△1,424	13,810
セグメント資産	157,088	34,004	191,093	2,988	194,081	6,239	200,320
その他の項目							
減価償却費	6,886	722	7,609	12	7,622	730	8,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,197	6,048	14,245	2	14,248	270	14,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,424百万円には、セグメント間取引消去3,052百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,477百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,239百万円には、セグメント間消去△64,068百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,307百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において、減損損失を696百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	164,148	3,023	167,172	3,112	170,285	—	170,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	482	628	2,647	3,275	△3,275	—
計	164,294	3,506	167,800	5,760	173,561	△3,275	170,285
セグメント利益	15,856	421	16,277	218	16,495	△801	15,693
セグメント資産	154,083	32,900	186,984	3,027	190,011	7,895	197,906
その他の項目							
減価償却費	6,673	796	7,470	3	7,474	696	8,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,809	688	8,498	6	8,504	△119	8,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△801百万円には、セグメント間取引消去3,495百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,297百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,895百万円には、セグメント間消去△58,357百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,252百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において、減損損失を935百万円計上しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	744.16円	735.91円
1 株当たり当期純利益	41.97円	42.81円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	41.93円	42.76円

(注) 1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において344,998株、当連結会計年度において344,910株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において289,985株、当連結会計年度において344,168株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,286	9,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,286	9,472
普通株式の期中平均株式数(株)	221,258,267	221,267,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	231,066	228,679
(うち新株予約権)(株)	(231,066)	(228,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,916	163,094
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	259	260
(うち新株予約権)(百万円)	(236)	(235)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(23)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,656	162,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	221,265,430	221,267,109

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ポーラの従業員を対象とした希望退職制度「ネクストキャリア特別支援策」の実施を決議いたしました。

1 実施の理由

当社グループは、VISION2029として「多様化する『美』の価値観に応える個性的な事業の集合体」を掲げております。「化粧品事業のグローバル展開とブランドポートフォリオの改革と拡充」・「新価値を創出し、事業の領域を拡張」・「研究・技術戦略の強化」を3つの基本戦略とし、特に化粧品事業においてはブランドポートフォリオの改革や各ブランドで収益基盤の更なる強化に取り組んできました。

このような中、当社基幹ブランドの株式会社ポーラでは、化粧品市場の構造変化や競争環境など事業を取り巻く環境変化に対応し、中長期の事業成長を目指しています。事業のターンアラウンドを実現するにあたっては構造改革に取り組んでおり、この一環として希望退職制度である「ネクストキャリア特別支援策」を実施することいたしました。本施策を一つの転機として新たなキャリア形成を希望する従業員に対しては、新たな環境における個々の成長実現を支援してまいります。

2 ネクストキャリア特別支援策の概要

(1) 対象者	株式会社ポーラ所属社員のうち、一定の年齢および勤続年数等が、所定の募集条件を満たす者
(2) 募集人数	160名程度
(3) 募集期間	2026年3月16日～2026年3月27日
(4) 退職日	原則、2026年6月30日
(5) 支援内容	1. 勤続年数・年齢に応じた「特別支援金」を通常の退職金に加えて支給 2. 希望者に対して再就職支援サービスを提供

3 業績に与える影響

本施策の実施に伴い発生する支援金等の費用は約14億円と見込んでおり、2026年12月期において特別損失として計上する予定であります。